

証券コード 5216

2023年3月13日

株 主 各 位

宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1  
株 式 会 社 倉 元 製 作 所  
代表取締役社長 宮 澤 浩 二

## 第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り誠にありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本定時株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く）の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、「IR情報」、「決算リリース」の順に選択して、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <http://www.kuramoto.co.jp/>

電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「倉元製作所」または「コード」に「5216」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、ご確認くださいませ。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当日のご来場は控えていただきますよう強くお願い申しあげます。当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年3月28日（火曜日）の午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2023年3月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1  
株式会社倉元製作所本社  
（開催場所が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内略図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項 第48期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件  
決議事項  
議案 取締役6名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）  
書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
  - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。
  - ◎電子提供措置事項を記載した書面のうち、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当該書面から除いております。  
従いまして、当該書面に記載している事業報告および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

## (提供書面)

# 事業報告

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

## 1. 株式会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度（2022年1月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当事業年度の売上高は、1,058百万円（前期比2.4%増）に、営業損失は117百万円（前期は営業損失42百万円）に、経常損失は32百万円（前期は経常利益8百万円）に、災害による損失及び災害損失引当金繰入額の計上的一方、受取保険金を計上したことにより当期純利益は0百万円（前期比91.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。定款変更に伴い不動産賃貸事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、基板事業と不動産賃貸事業の2つのセグメントに区分いたしました。

#### [基板事業]

売上高は908百万円（前期比12.1%減）となりました。営業損失は、104百万円（前期は営業損失42百万円）となりました。

#### [不動産賃貸事業]

売上高は150百万円となりました。営業損失は、13百万円となりました。

#### ② 企業の設備投資の状況

当事業年度は、製造設備への投資を中心に262百万円の投資を実施しました。主な内訳は、製造設備への投資211百万円、老朽化設備の更新50百万円であります。

#### ③ 企業の資金調達の状況

当社は所要資金として、金融機関より長期借入金として49百万円の調達を行いました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 45 期 (2019年12月期)	第 46 期 (2020年12月期)	第 47 期 (2021年12月期)	第 48 期 (当事業年度) (2022年12月期)
売 上 高 (百万円)	1,227	1,003	1,033	1,058
経常利益又は経常 損失 (△) (百万円)	△435	△367	8	△32
当期純利益又は当 期純損失 (△) (百万円)	△1,081	734	9	0
1株当たり当期純 利益又は1株当た り当期純損失 (△) (円)	△66.99	27.99	0.28	0.02
総 資 産 (百万円)	1,217	1,260	1,668	1,531
純 資 産 (百万円)	△1,135	301	688	689
1株当たり純資産額 (円)	△70.37	9.95	20.78	20.81

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均自己株式を控除した期中平均株式数に基づき算出し、1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況  
該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社では過去継続した重要な営業損失等の赤字決算の結果、2019年12月期には債務超過となりました。2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当事業年度においても、営業損失117百万円、経常損失32百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような事象又は状況が存在しております。

##### ①財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

##### ②事業上の改善

###### イ. 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウエーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

###### ロ. 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

###### ハ. 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(5) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

当社はフラットパネルディスプレイ (FPD) 用ガラス等の基板事業及び不動産賃貸事業を主に営んでおります。

事業内容	主要製品
基板事業	FPD用ガラス基板等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

(6) 主要な営業所及び工場 (2022年12月31日現在)

種別	所在地
本社	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
若柳工場	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
花泉工場	岩手県一関市花泉町油島字内別当19番地の1

(7) 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
97(6)名	△6(△6)名	48.7歳	25.4年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数を( )外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	240百万円
有限会社ブルーデージー	183
株式会社三菱UFJ銀行	71
株式会社きらぼし銀行	49
株式会社商工組合中央金庫	34

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項

株式の状況（2022年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,030,849株（自己株式800,671株を除く）
- ③ 株主数 7,281名（前期末比 354名増）
- ④ 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
ニューセンチュリー有限責任事業組合	14,232千株	43.1%
那須マテリアル株式会社	1,898	5.7
楽天証券株式会社	786	2.4
ニューセンチュリーキャピタル株式会社	460	1.4
李克	367	1.1
株式会社SBI証券	310	0.9
マネックス証券株式会社	236	0.7
染谷弘一	229	0.7
INTERACTIVE BROKERS LLC	204	0.6
JBエナジー株式会社	147	0.4

(注) 持株比率は自己株式(800,671株)を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

2021年3月26日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の総数	13,088個																										
新株予約権の目的である株式の種類と数	—																										
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり223円																										
新株予約権の払込期日	2021年4月16日																										
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株につき 136円																										
新株予約権の行使期間	自 2021年4月17日 至 2024年4月16日																										
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	発行価格 138.23円 資本組入額 69.115円																										
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。																										
割当先	<table> <tr> <td>那須マテリアル株式会社</td> <td>8,560個</td> </tr> <tr> <td>李 克</td> <td>2,140個</td> </tr> <tr> <td>JBエナジー株式会社</td> <td>855個</td> </tr> <tr> <td>春山充</td> <td>342個</td> </tr> <tr> <td>大澤久生</td> <td>213個</td> </tr> <tr> <td>大貫雄二</td> <td>213個</td> </tr> <tr> <td>菊池久子</td> <td>213個</td> </tr> <tr> <td>久保田徹</td> <td>213個</td> </tr> <tr> <td>春山崇</td> <td>85個</td> </tr> <tr> <td>富士靖史</td> <td>85個</td> </tr> <tr> <td>NG SOK CHIN</td> <td>85個</td> </tr> <tr> <td>大澤一生</td> <td>42個</td> </tr> <tr> <td>リサイクルバンク株式会社</td> <td>42個</td> </tr> </table>	那須マテリアル株式会社	8,560個	李 克	2,140個	JBエナジー株式会社	855個	春山充	342個	大澤久生	213個	大貫雄二	213個	菊池久子	213個	久保田徹	213個	春山崇	85個	富士靖史	85個	NG SOK CHIN	85個	大澤一生	42個	リサイクルバンク株式会社	42個
那須マテリアル株式会社	8,560個																										
李 克	2,140個																										
JBエナジー株式会社	855個																										
春山充	342個																										
大澤久生	213個																										
大貫雄二	213個																										
菊池久子	213個																										
久保田徹	213個																										
春山崇	85個																										
富士靖史	85個																										
NG SOK CHIN	85個																										
大澤一生	42個																										
リサイクルバンク株式会社	42個																										



## 4. 会社役員に関する事項

### ① 取締役及び監査役の状況（2022年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮澤 浩二	
専務取締役	久保田 徹	
取締役	小峰 衛	インターバルブテクノロジー㈱代表取締役
取締役	星 彰治	那須マテリアル㈱代表取締役
取締役	時 慧	ニューセンチュリーキャピタル㈱代表取締役
取締役	李 克	
監査役（常勤）	菅原 信次	
監査役	北井 徹	北井徹公認会計士税理士事務所所長
監査役	片岡 義隆	

- (注) 1. 取締役李克氏は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
2. 監査役北井徹及び片岡義隆の両氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 監査役北井徹氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
4. 監査役片岡義隆氏は長年にわたる上場企業における豊富な財務経理の経験、知識を有しています。
5. 2022年3月29日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって、岩本征夫氏は監査役を辞任いたしました。
6. 当社は、監査役北井徹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、星彰治氏及び李克氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役、執行役員、管理職従業員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は会社が全額負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであります。

なお、当該保険契約では、当該被保険者の法令違反行為に起因して生じた損害等は保険契約の免責事項としております。

次回更新時には同内容での更新を予定しております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等

#### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### a. 基本方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議による報酬限度内で、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととする。

##### b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、常勤・非常勤の別等に応じて当社の経営環境、業績及び他社水準等を考慮しつつ、総合的に勘案して決定するものとする。

##### c. 取締役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

個人別の報酬額については、代表取締役に一任する旨を当社取締役会決議により決定する。

なお、取締役会においては、客観性・適正性を確保するため、取締役会の構成員である社外取締役から積極的な意見を聴取するものとする。

ロ. 取締役及び監査役に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役	28	28	—	—	7
(うち社外取締役)	(1)	(1)	(—)	(—)	(1)
監 査 役	7	7	—	—	4
(うち社外監査役)	(2)	(2)	(—)	(—)	(3)
合 計	35	35	—	—	11
(うち社外役員)	(3)	(3)	(—)	(—)	(4)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役及び監査役の報酬限度額については、1995年3月30日開催の第20回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内と決議いただいております。決議当時の対象取締役は12名となります。また、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内と決議いただいております。決議当時の対象監査役は4名となります。

④ 社外役員に関する事項

- i 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役李克氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。
  - ・監査役北井徹氏は、北井徹公認会計士税理士事務所所長であります。当社と同法人との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役片岡義隆氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。
- ii 当事業年度における主な活動状況

		主な活動状況および社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
李	克	当事業年度開催の取締役会18回（臨時取締役会6回を含む）のうち13回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で国際ビジネスに関する経験と知見を基に意見を表明しております。
北井	徹	当事業年度開催の取締役会18回（臨時取締役会6回を含む）のうち11回に出席、同監査役会14回（臨時監査役会2回を含む）のうち10回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で公認会計士及び税理士という専門的見地により意見を表明しております。
片岡	義隆	2022年3月29日就任以降に開催された取締役会14回（臨時取締役会4回を含む）のうち12回に出席、同監査役会9回（臨時監査役会0回を含む）のうち9回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で長年にわたる上場会社における豊富な経験を基に意見を表明しております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### ① 名称 監査法人アリア

(注) 当社の会計監査人でありました監査法人アヴァンティアは、2022年3月29日開催の第47期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

### ② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	15百万円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	15

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上段の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（申請書記載内容の正確性検証業務）について対価を支払っております。

### ③ 解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の監査の品質等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

## 6. 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に対する基本方針

当社は、2006年5月15日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制）を次のとおり整備することを決議いたしました。

また、2009年2月19日には全面的に見直しを行い修正したほか、反社会的勢力の排除につき追記しております。

### 【内部統制の基本方針】

当社は、「経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼されること」を内部統制の基本方針としております。

このため、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応するとともに、企業倫理と法令遵守の徹底及び適切な情報開示を行う内部統制の体制を以下のとおり整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼確保に努めます。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業理念」の浸透・徹底により社会的責任とコンプライアンス意識の向上を図るとともに意思決定及び業務執行に係る諸規程を定め、職務の権限と責任及び指示命令系統を明確にし、適正且つ効率的な業務運営を行う体制を確保します。この中でコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス上の重要な問題の審議を行うほか、ディスクロージャ委員会とIR担当部署を設置し適切な情報の適時開示を推進します。

また、業務執行の適切性及び資産の健全性の確保のため、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し当社の内部監査及び内部統制のモニタリングを定期的に行い、代表取締役社長及び監査役に内部統制の適切性・有効性に関する報告を行います。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告に関しては、法令及び社内規程に基づき、適正にその保存・管理を行います。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処するため、取締役会はリスク管理委員会を設置し、リスクマネジメントに関する方針及び施策を総合的に検討し、リスク管理委員会は取締役会等における経営判断に資する重要な判断材料を提供します。

また、事業部門及び各部門は各々関わるリスクの情報収集・評価・特定・対策等のリスク管理を行い、定期的にその管理状況を取締役に報告します。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的になされることを確保するための体制

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定並びに業務執行の監督を行います。

また、業務執行の有効性と経営の効率性を図る観点から経営環境の変化に迅速且つ的確に対応するため、代表取締役社長、取締役、監査役、事業責任者及び部門責任者等で構成される製販会議にて、速やかに取締役会付議事項の審議・決定及び業務のマネジメントを行います。

#### 5. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人として、内部監査部門に監査役付き社員を配置します。当該社員は監査役の指示に基づき職務を行うとともに、監査役会事務局の補助を行います。

なお、監査役付き社員の独立性を確保するため、当該社員の任命・人事異動・人事考課に関わる事項は、常勤監査役の意見を尊重します。

#### 6. 取締役及び使用人が監査役に報告を行うための体制、その他の監査役への報告等に関する体制

監査役は、取締役会、製販会議及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けます。監査役が取締役及び使用人に対して業務執行の報告を求めた場合又は当社の財産の状況を調査する場合は、取締役及び使用人は迅速且つ的確に対応します。

また、取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生或いは発生する恐れがある時、その他監査役会が報告すべきと定めた事項が生じた時は、遅滞なく監査役に報告します。加えて、違法又は不正な行為を発見した時には、直接或いは内部通報制度を通じて監査役に遅滞なく報告します。

#### 7. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長との定期的な会合を行うとともに、内部監査部門及び監査法人と定期的に情報交換を行うことにより監査の実効性を確保します。

また、業務執行において法的側面からの判断を必要とする場合は、適宜弁護士・監査法人から助言を受けて監査役の監査が実効的に行われることを確保します。

## 8. 反社会的勢力の排除

当社は、「企業理念」及び「内部統制の基本方針」にて社会に対する責任を明示し、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、それら勢力とは一切の関係を遮断することを基本的な考えとしております。

この基本的な考えに基づき、コンプライアンス遵守の諸規程の中で、反社会的勢力との関係拒否や当該勢力からの接触を通報するルール等を設け、管理部が警察や弁護士及び外部の専門機関等と連絡を取り、助言等を受けて対処する体制を整備しております。

## 9. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- (1) 原則として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。
- (2) リスク管理規程に則り、取締役会や製販会議においてリスクの把握と対策を検討し、適切な対応に努めました。
- (3) 財務報告の適正性と信頼性を確保するため、当事業年度の内部統制評価計画に基づき、内部統制評価を実施いたしました。
- (4) 当事業年度の内部監査方針に基づき、社長直轄の内部監査室が内部監査を実施いたしました。

---

(注) この事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。



# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	468,882	流 動 負 債	299,017
現金及び預金	94,234	支 払 手 形	21,715
売 掛 金	102,805	買 掛 金	3,731
電子記録債権	118,234	1年内返済予定の長期借入金	160,096
商品及び製品	5,632	リ ー ス 債 務	13,110
仕 掛 品	6,401	未 払 金	69,751
原材料及び貯蔵品	41,764	未 払 費 用	6,202
前 払 費 用	3,552	未 払 法 人 税 等	1,136
未 収 入 金	83,038	契 約 負 債	7,502
そ の 他	13,218	前 受 収 益	3,300
固 定 資 産	1,062,467	災 害 損 失 引 当 金	6,460
有 形 固 定 資 産	1,061,223	預 り 金	1,714
建 物	184,535	そ の 他	4,297
機 械 及 び 装 置	61,120	固 定 負 債	543,276
工具、器具及び備品	3,170	長 期 借 入 金	433,465
土 地	507,321	リ ー ス 債 務	64,226
建 設 仮 勘 定	237,735	退 職 給 付 引 当 金	3,166
リ ー ス 資 産	67,340	繰 延 税 金 負 債	72
投資その他の資産	1,244	そ の 他	42,345
投資有価証券	666	負 債 合 計	842,294
そ の 他	22,410	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△21,833	株 主 資 本	687,130
資 産 合 計	1,531,350	資 本 金	80,000
		資 本 剰 余 金	597,611
		その他資本剰余金	597,611
		利 益 剰 余 金	9,770
		その他利益剰余金	9,770
		繰越利益剰余金	9,770
		自 己 株 式	△251
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	141
		其他有価証券評価差額金	141
		新 株 予 約 権	1,783
		純 資 産 合 計	689,056
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,531,350

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで ）

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,058,494
売 上 原 価	945,650
売 上 総 利 益	112,844
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	230,192
営 業 損 失	117,348
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	38
助 成 金 収 入	26,228
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	77,417
そ の 他	3,967
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	17,759
そ の 他	5,398
経 常 損 失	32,854
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	350
受 取 保 険 金	70,000
特 別 損 失	
災 害 に よ る 損 失	29,154
災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額	6,460
税 引 前 当 期 純 利 益	1,880
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,136
当 期 純 利 益	744

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2022年1月1日から )  
( 2022年12月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合		
2022年1月1日残高	80,000	597,611	597,611	9,025	9,025	△251	686,385
事業年度中の変動額							
当期純利益				744	744		744
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	744	744	0	744
2022年12月31日残高	80,000	597,611	597,611	9,770	9,770	△251	687,130

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2022年1月1日残高	△49	△49	1,783	688,120
事業年度中の変動額				
当期純利益				744
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	191	191		191
事業年度中の変動額合計	191	191	—	935
2022年12月31日残高	141	141	1,783	689,056

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年2月21日

株式会社倉元製作所  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社倉元製作所の2022年1月1日から2022年12月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

個別注記表の継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社では、重要な営業損失及び経常損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類等は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類等に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アリアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月27日

株式会社倉元製作所 監査役会  
常勤監査役 菅原信次 ㊟  
監査役 北井徹 ㊟  
監査役 片岡義隆 ㊟

(注) 監査役北井徹及び片岡義隆の両名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（6名）は任期満了となりますので、改めて取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	みやざわ こうじ 宮澤 浩二 (1962年10月29日生)	1979年4月 大昌石英(株)入社 1981年10月 (株)大湘技研設立 1992年6月 (株)大湘技研常務取締役 2002年6月 (株)大湘技研代表取締役 2020年4月 当社取締役 2022年3月 当社代表取締役社長（現任）	0株
2	くぼた とおる 久保田 徹 (1976年9月18日生)	1999年9月 Sunfull Development Ltd入社 2000年1月 Sundream International Ltd CEO 2004年4月 (株)ケーアイエス取締役 2014年9月 (株)永輝商事取締役 2018年8月 Xiamen Jumao New Energy Co., Ltd 取締役 2022年3月 当社専務取締役（現任）	58,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	こ みね まもる 小 峰 衛 (1961年10月2日生)	1984年4月 ㈱矢野経済研究所入社 1994年1月 ㈱ディー・ブレイン (現ディー・ブレイン・コンサル ティング) 入社 1997年7月 ディー・ブレイン証券㈱ (現日 本クラウド証券㈱) 監査役 1999年3月 ディー・ブレイン証券㈱ (同) 取締役 2000年4月 ㈱ディー・ブレイン (現㈱ディ ー・ブレイン・コンサルティン グ) 代表取締役 2012年8月 インターバルプロテクノロジー㈱ 代表取締役 (現任) 2012年9月 ㈱永輝商事監査役 2013年6月 ㈱永輝商事取締役 2014年10月 ㈱エイケイ・コンサルティング 設立代表取締役 (現任) 2014年6月 ㈱大湘技研代表取締役 2020年4月 当社取締役 (現任)	0株
4	ほし しょう じ 星 彰 治 (1972年12月12日生)	2001年5月 那須マテリアル㈱取締役 2003年6月 那須マテリアル㈱代表取締役 (現任) 2003年10月 マルホ建設㈱取締役 (現任) 2007年9月 秋田マテリアル㈱取締役 (現任) 2019年11月 ㈱プレテックエンジニアリング エスエフ代表取締役 (現任) 2021年3月 当社取締役 (現任)	0株



候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5 新任	ほん ごう くに お 夫 本 郷 邦 夫 (1951年8月15日生)	2009年7月 ラサ工業(株)電子材料事業部長 2011年1月 (株)RS Technologies 取締役事業本部長 2014年2月 艾爾斯半導體股份有限公司 董事(現任) 2018年1月 北京有研RS半導體科技有限公司 董事(現任) 2018年8月 山東有研半導體材料有限公司 董事(現任) 2019年1月 (株)DG Technologies取締役	0株
6 新任	しゅう ぎよく せい 静 周 玉 静 (1975年11月5日生)	1994年3月 中国石油集團東北公司ハルビン 分公司入社 2002年7月 日本ベース(株)入社 2007年5月 上海金橋信息股份有限公司入社 2017年4月 新科商事(株)常務取締役(現任)	0株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 本郷邦夫氏、周玉静氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。
3. 本郷邦夫氏を社外取締役候補者とした理由は、半導体業界のビジネスに関する豊富な経験と知見を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、当社の新規事業である半導体加工事業の実践にあたり、客観・中立的な立場で、その事業方針及び事業リスクの評価について、関与していただく予定です。
4. 周玉静氏を社外取締役候補者とした理由は、国際ビジネスに関する経験と知見を有しており、また、Executive MBAの学位も取得しており、職務を適切に遂行していただけるものと期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、当社の事業戦略や経営全般にわたり、ガバナンスの視点から、助言していただく予定です。
5. 当社は、星彰治氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、候補者の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。ただし、いずれも当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。また、本郷邦夫氏及び周玉静氏の両氏の選任が承認された場合、両氏との間で同様の補償契約を締結する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の9頁に記載のとおりです。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
- また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

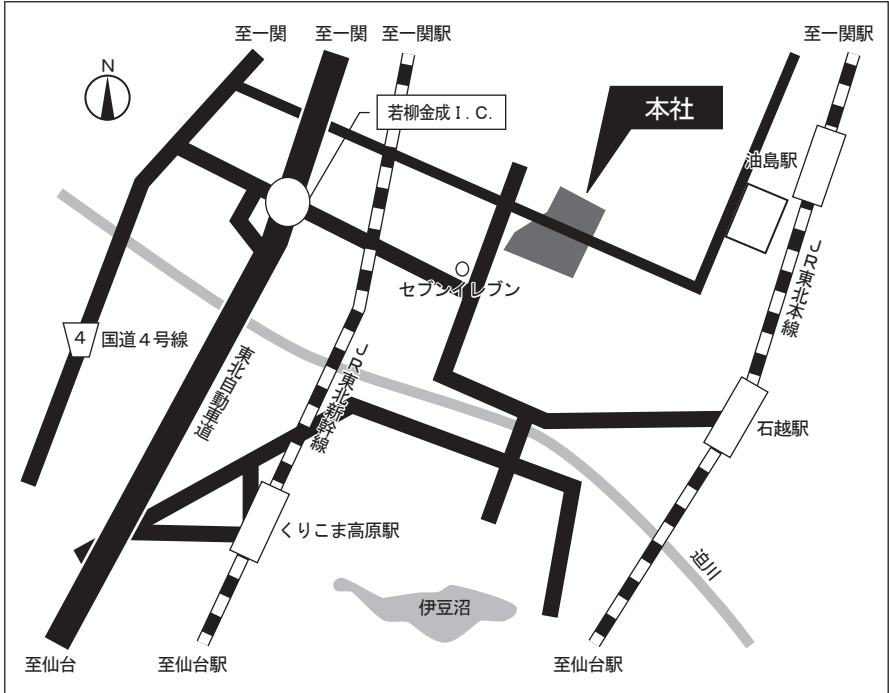
以 上

# 株主総会会場ご案内略図

宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1

株式会社倉元製作所本社

電話 0228-32-5111 (代)



- ・東北新幹線「くりこま高原駅」から車で15分
- ・JR東北本線「石越駅」から車で15分
- ・東北自動車道 若柳金成インターチェンジより車で10分

# 第48期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 個 別 注 記 表

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

## 株式会社倉元製作所

「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.kuramoto.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社では過去継続した重要な営業損失等の赤字決算の結果、2019年12月期には債務超過となりました。2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当事業年度においても、営業損失117百万円、経常損失32百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

#### ①財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

#### ②事業上の改善

##### イ. 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

##### ロ. 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

##### ハ. 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類等は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等には反映しておりません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

総平均法による原価法

・時価のないもの

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、  
貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（上記を除く）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 18～31年

機械及び装置 6～9年

#### ② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ③ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①基板事業

基板事業においては、主にガラス基板の加工販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ出荷した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、土地、建物の賃貸を行っております。このような資産の賃貸借による使用料等は、一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益として認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「預り金」は5,858千円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,846千円は、「スクラップ売却益」2,240千円、「その他」9,606千円として組み替えております。

#### 4. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、計算書類への影響はありません。

#### 5. 追加情報

(不動産賃貸事業の不動産賃貸料の計上区分の変更)

当事業年度において、定款変更を行い不動産賃貸事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、従来、営業外収益に計上しておりました不動産賃貸料を、当事業年度から、売上高に計上することと致しました。

## 6. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2022年12月31日現在、有形固定資産1,061,223千円計上しております。なお、減損損失の計上はありません。

### (2) 会計上の見積りの内容の理解に資する情報

#### ①算出方法

当社は、基板事業、不動産賃貸事業の2つの事業ごとに、減損の兆候があると識別し、兆候に該当した固定資産について、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。

当社では、前年から引き続き受注が低迷したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により売上は低調に推移したため、当事業年度末において、基板事業における固定資産及び共用資産に関し減損の兆候があると判断しておりましたが、減損損失の認識の判定において、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

上記の割引前将来キャッシュ・フローの総額は、当該固定資産の継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フロー及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。当該固定資産の継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、今後の事業計画及び事業計画が策定されている期間を超えている期間についての将来予測額に基づいて算定しております。また、使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りは主として外部の評価専門家による不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により算定しております。

#### ②主要な仮定

事業計画の策定において用いた主要な仮定は、販売単価及び見込受注数量、仕入単価等であります。販売単価及び見込受注数量については、過去の実績及び将来の市況の見込みを勘案して設定しております。

#### ③翌年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、経営環境の変化等により今後著しく収益性が低下し、見積りが大きく相違した場合、翌年度において新たに減損損失を認識する可能性があります。



## 7. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物	171,053千円
土地	456,477千円
計	627,530千円
上記の物件に対応する債務	
1年内返済予定の借入金	139,492千円
長期借入金	390,169千円
計	529,661千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	16,629,258千円

### (3) 期末日満期手形等の処理について

期末日満期手形等の処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

支払手形 1,076千円

## 8. 損益計算書に関する注記

### (受取保険金、災害による損失及び災害損失引当金繰入額)

当社は2022年3月16日に発生した福島県沖地震により、本社・若柳工場、花泉工場の工場建物・付帯施設・生産設備等に被害を受けました。当該被害による復旧費用等のうち、当事業年度における復旧費用等を「災害による損失」として29,154千円、今後復旧に要すると見込まれる費用を「災害損失引当金繰入額」として6,460千円、特別損失にそれぞれ計上しております。なお、この「災害損失引当金繰入額」は、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

また、被災した資産に係る確定した保険金70,000千円を「受取保険金」として特別利益に計上しております。

## 9. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	33,831,519株	一株	一株	33,831,519株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	800,670株	1株	一株	800,671株

(注) 自己株式の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 799,900株

## 10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	4,164千円
減価償却の償却超過額	224,779千円
減損損失	703,591千円
退職給付引当金	1,255千円
貸倒引当金	14,372千円
投資有価証券評価損	13,788千円
繰越欠損金	1,817,982千円
その他	1,858千円
繰延税金資産小計	2,781,791千円
評価性引当額	△2,781,791千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金資産

その他有価証券評価差額金	72千円
繰延税金負債合計	72千円
繰延税金負債の純額	72千円

## 11. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 12. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権リスクに関しては、当社の与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券のリスクに対しましては、定期的に時価を把握することにより、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務や借入金のリスクに対しましては、担当部門において月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより資金流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	666	666	—
資産計	666	666	—
① 長期借入金(※2)	593,561	598,492	4,931
② リース債務(※3)	77,337	74,574	△2,762
負債計	670,898	673,067	2,169

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形」「買掛金」「未払金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(※3) リース債務については、流動負債の「リース債務」と固定負債の「リース債務」の合計額であります。

### (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定された時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	666	—	—	666

#### ② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	598,492	—	598,492
リース債務	—	74,574	—	74,574

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値で算定しておりレベル2に分類しております。

### 13. 収益認識に関する注記

#### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	基板事業	不動産賃貸事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	908,015	150,479	1,058,494
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	908,015	150,479	1,058,494

#### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項」に記載のとおりであります。

### 14. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、宮城県に本社・工場を有しており、当該不動産の一部について、賃貸収益を得ることを目的として、外部顧客に賃貸をしております。当事業年度において、定款変更を行い、不動産賃貸事業を主要な営業活動の一つとして位置付けたことに伴い、当該不動産を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当事業年度における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸出部分に係る賃貸損益は44,879千円であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の、貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
貸借対照表計上額		
	期首残高	85,491
	期中増減額	16,879
	期末残高	102,370
	期末時価	159,089

(※1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(※2) 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は設備更新(21,642千円)であり、主な減少は減価償却額(5,951千円)です。

(※3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士の鑑定評価額を基にしております。

## 15. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	那須マテリアル(株) (注)	(被所有)直接 5.7%	役員の兼任 商品の仕入 設備の売却	スクラップ売却	77,417	未収入金	67,820

(注) 当社と那須マテリアル株式会社との取引は、那須マテリアル株式会社から提示された価格と、他社との取引価格を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

## 16. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 20円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円02銭  |

## 17. 重要な後発事象に関する注記

### (1) 新株予約権の行使

当社が2021年4月16日に発行いたしました第2回新株予約権につきまして、以下のとおり行使されました。

新株予約権の概要

- ① 新株予約権の名称：株式会社倉元製作所第2回新株予約権
- ② 行使日：2023年1月6日
- ③ 行使価額：136円
- ④ 行使新株予約権個数：4,280個
- ⑤ 行使者：那須マテリアル株式会社
- ⑥ 交付株式数：428,000株
- ⑦ 行使価額総額：58,208千円

### (2) 資金の借入

当社は、2022年11月18日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入れを行いました。

- ① 目的：運転資金
- ② 借入先の名称：株式会社永輝商事
- ③ 借入金額：1億円
- ④ 借入利率：固定金利
- ⑤ 借入実行日：2023年1月30日
- ⑥ 返済期日：2023年3月30日
- ⑦ 担保提供資産：なし